

意見伺い

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学
連合小児発達学研究所

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大阪大学
平成22年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	大阪大学総務部総務課
職名・氏名	<small>センモンシヨクイン マツオカタツヤ</small> 専門職員 松岡達也
電話番号	06-6879-7015
（夜間）	06-6879-7015
F A X	06-6879-7008
e-mail	matsuoka-t@office.osaka-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1～3
2	授業科目の概要	4～5
3	施設・設備の整備状況, 経費	6～8
4	既設大学等の状況	9～15
5	教員組織の状況	16～20
6	留意事項に対する履行状況等	21
7	その他全般的事項	22～26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大阪大学

(2) 大学名

大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所

(3) 大学の位置

〒565-0871
大阪府吹田市山田丘2番2号
〔〒565-0871
大阪府吹田市山田丘1番1号〕

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ワシダ キヨカズ) 鷲田 清一 (平成19年8月)		
研究科長	(トオヤマ マサヤ) 遠山 正彌 (平成21年4月)		
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 連合小児発達学研究科 小児発達学専攻(博士後期課程) (学位: 博士(小児発達学))	3年	10人	30人	基礎となる学部名等 「該当なし」

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員超過率	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	(-)人 10	(-)人 10	(-)人	1.25	
志願者数	(18) 29	(15) 21	()		
受験者数	(17) 28	(14) 20	()		
合格者数	(9) 13	(8) 12	()		
B 入学者数	(9) 13	(8) 12	()		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.30	(-)人 1.20	()		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[-] 13	[-] 12	[]	
2年次	[]	[-] 13	[]	
3年次	[]	[]	[]	
計	[-] 13	[-] 25	[]	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	計 [0] 13	[0 %] 0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 13人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 25	[0 %] 0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 13人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 12人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所小児発達学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	生命科学 神経薬理学	1後		2		1					
	生命科学 行動・情動神経科学	1後		2		2	1		1		
	生命科学 臨床遺伝・発達分子生物学	1後		2			1				
	生命科学 生命倫理学	1前	2			1					
	医療系 小児発達医学	1前		2		2	1		1		
	医療系 児童精神医学	1後		2			2				
	医療系 疫学統計学	1後		2		1	1				
社会系・心理系科目	発達臨床心理学	1前		2			1				
	小児発達評価・療育学	1後		2		1	1		1		
	母子保健・教育福祉論	1前		2							
演習科目	生命科学 分子生物学演習	2前・後		2		1	1				
	生命科学 実験行動解析学演習	2前・後		2							
	生命科学 認知行動生物学演習	2前・後		2		1	1		1		
	生命科学 画像生物学演習	2前・後		2		2					
	医療系 高次脳機能学演習	2前・後		2			2				
	医療系 小児発達神経学演習	2前・後		2		1	1		1		
	医療系 疫学統計学演習	2前・後		2		1	1				
社会系・心理系科目	子育て支援学演習	2前・後		2			1	1			
	コミュニケーション支援学演習	2前・後		2		1			1		
	社会支援学演習	2前・後		2			1				
高度専門科目	生命科学 分子生物学特論	2～3通		12		2	1				
	生命科学 認知行動生物学特論	2～3通		12		1	1		1		
	生命科学 画像生物学特論	2～3通		12		2					
	医療系 高次脳機能学特論	2～3通		12		1	2				
	医療系 小児発達神経学特論	2～3通		12		1	1		1		
	医療系 疫学統計学特論	2～3通		12		1	1				
	社会系・心理系科目	子育て支援学特論	2～3通		12			1	1		
コミュニケーション支援学特論		2～3通		12		1	1		1		
社会支援学特論		2～3通		12			1				

- (注) ・認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 28	科目 0	科目 29	科目 1	科目 28	科目 0	科目 29	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(大阪大学)

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	92,189 m ² 91,977 m² 90,836 m ²	0 m ²	0 m ²	92,189 m ² 91,977 m² 90,836 m ²				
	運動場用地	18,641 m ²	0 m ²	0 m ²	18,641 m ²	増築等による増減(22) 研究棟新設等による増減(21)			
	小 計	110,830 m ² 110,618 m² 109,477 m ²	0 m ²	0 m ²	110,830 m ² 110,618 m² 109,477 m ²				
	そ の 他	885,829 m ² 886,041 m² 887,212 m ²	0 m ²	0 m ²	885,829 m ² 886,041 m² 887,212 m ²				
	合 計	996,659 m ²	0 m ²	0 m ²	996,659 m ²				
(2) 校 舎	専 用	631,589 m ² 612,690 m² 606,091 m ²	0 m ²	0 m ²	631,589 m ² 612,690 m² 606,091 m ²	増築等による増減(22) 研究棟新設等による増減(21)			
	(631,589 m ² 612,690 m² 606,091 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(631,589 m ² 612,690 m² 606,091 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	111 室 112 室 113 室	演 習 室 32 室 30 室 36 室	実験実習室 111 室 101 室 99 室	情報処理学習施設 5 室 8 室 40 室 3 人 0 人 (補助職員 2 人)	語学学習施設 2 室 1 室 4 人 5 人 (補助職員 0 人)	改修見直し等による増減(22)(21)		
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学 研究科小児発達学専攻		室 数 4 3	申請研究科 1 室新設(21)			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	書籍・物品の新規購入 を行ったため(22) 書籍・物品の新規購入 ・廃棄を行ったため (21)	
		652,684 [428,440] 647,930 [426,880] 632,645 [423,580] (652,684 [428,440]) (647,930 [426,880]) (632,645 [423,580])	21,117 [15,549] 21,065 [15,502] 19,874 [14,694] (21,117 [15,549]) (21,065 [15,502]) (19,874 [14,694])	30 [28] 11 [8] (30 [28]) (11 [8])	209 116 (209) (116)	3,327 3,325 3,290 (3,327) (3,325) (3,290)	0 6 (0) (6)		
	計	652,684 [428,440] 647,930 [426,880] 632,645 [423,580] (652,684 [428,440]) (647,930 [426,880]) (632,645 [423,580])	21,117 [15,549] 21,065 [15,502] 19,874 [14,694] (21,117 [15,549]) (21,065 [15,502]) (19,874 [14,694])	30 [28] 11 [8] (30 [28]) (11 [8])	209 116 (209) (116)	3,327 3,325 3,290 (3,327) (3,325) (3,290)	0 6 (0) (6)		
	(6) 図 書 館		面 積 11,697 m ²	閱 覧 座 席 数 1,027 888	収 納 可 能 冊 数 969,071 974,944	施設充実等のため(22)			
(7) 体 育 館		面 積 3,237 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート：8面、弓道場：1棟、エアライフル場：1棟、アーチェリー場：1棟						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 — 千円	第2年次 — 千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(金沢大学)

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	139,114 m ²	0 m ²	0 m ²	139,114 m ²				
	運 動 場 用 地	10,512 m ²	0 m ²	0 m ²	10,512 m ²				
	小 計	149,626 m ²	0 m ²	0 m ²	149,626 m ²				
	そ の 他	1,424 m ²	0 m ²	0 m ²	1,424 m ²				
	合 計	151,050 m ²	0 m ²	0 m ²	151,050 m ²				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	73,557 m ² (73,557 m ²)		0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	73,557 m ² (73,557 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設				
	31 室	33 室	256 室	1 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科			
	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所小児発達学専攻			4 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	書籍・物品の新規購入 を行ったため(22) 書籍の新規購入を 行ったため(21)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所小児発達学専攻	279,094 [153,717] 273,594 [152,839] 268,192 [149,821] (279,094 [153,717]) (273,594 [152,839]) (268,192 [149,821])	7,446 [3,203] 7,299 [3,140] (7,446 [3,203]) (7,299 [3,140])	0 [0] (0 [0])	497 474 (497) (- 474)	323 320 (323) (- 320)	0 0		
	計	279,094 [153,717] 273,594 [152,839] 268,192 [149,821] (279,094 [153,717]) (273,594 [152,839]) (268,192 [149,821])	7,446 [3,203] 7,299 [3,140] (7,446 [3,203]) (7,299 [3,140])	0 [0] (0 [0])	497 474 (497) (- 474)	323 320 (323) (- 320)	0 0		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			閲覧座席数の増(22)	
	1,292 m ²		160 154		532,361				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,445 m ²		弓道場 58m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			—						

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(浜松医科大学)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	8,408 m ²	0 m ²	0 m ²	8,408 m ²			
	運動場用地	27,487 m ²	0 m ²	0 m ²	27,487 m ²			
	小 計	35,895 m ²	0 m ²	0 m ²	35,895 m ²			
	そ の 他	229,761 m ²	0 m ²	0 m ²	229,761 m ²			
	合 計	265,656 m ²	0 m ²	0 m ²	265,656 m ²			
(2) 校 舎	専 用	85,945 m ²	0 m ²	0 m ²	85,945 m ²			
	(85,945 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(85,945 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	20 室	37 室	29 室	1 室 (補助職員 1人)	0 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科		
	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学 研究科小児発達学専攻			5 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	書籍等の新規購入・廃 棄を行ったため(22)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	大阪大学・金沢大 学・浜松医科大学連 合小児発達学研究科 小児発達学専攻	126,292 [66,791] 124,788 [67,678] (126,292 [66,791]) (124,788 [67,678])	3,517 [2,070] 3,549 [2,089] (3,517 [2,070]) (3,549 [2,089])	3,900 [3,900] 2,700 [2,700] (3,900 [3,900]) (2,700 [2,700])	4,396 4,633 (4,396) (4,633)	2,142	(2)	
計	126,292 [66,791] 124,788 [67,678] (126,292 [66,791]) (124,788 [67,678])	3,517 [2,070] 3,549 [2,089] (3,517 [2,070]) (3,549 [2,089])	3,900 [3,900] 2,700 [2,700] (3,900 [3,900]) (2,700 [2,700])	4,396 4,633 (4,396) (4,633)	2,142	(2)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	1,757 m ²	176 211		133,833				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				改修等による閲覧座席 数の減(22)		
	1,205 m ²	野球場、武道館、テニスコート、プール、弓道場						
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
文学部								
人文学科	4	165	-	660	学士（文学）	1.05	平成20年度	大阪府豊中市待兼山町1番5号
人間科学部			3年次					
人間科学科	4	130	10	540	学士（人間科学）	1.06	平成20年度	大阪府吹田市山田丘1番2号
外国語学部			3年次					
外国語学科	4	580	10	1,750	学士（言語・文化）	1.06	平成20年度	大阪府箕面市栗生間谷東8丁目1番1号
法学部			3年次					
法学科	4	170	10	700	学士（法学）	1.04	平成20年度	大阪府豊中市待兼山町1番6号
国際公共政策学科	4	80	-	240		1.06		
経済学部			3年次					
経済・経営学科	4	220	10	900	学士（経済学）	1.07	平成20年度	大阪府豊中市待兼山町1番7号
理学部								
数学科	4	47	-	188	学士（理学）	1.06	平成20年度	大阪府豊中市待兼山町1番1号
物理学科	4	76	-	304		1.05		
化学科	4	77	-	308		1.02		
生物科学科	4	55	-	190		1.06		
医学部			2年次 10					
医学科	6	100	3年次 10	605	学士（医学）	1.02	平成20年度	大阪府吹田市山田丘2番2号
保健学科	4	160	3年次 20	680	学士（看護学） 学士（保健衛生学）	1.06		大阪府吹田市山田丘1番7号
歯学部			3年次					
歯学科	6	60	5	380	学士（歯学）	1.01	平成20年度	大阪府吹田市山田丘1番8号
薬学部								
薬学科	6	25	-	125	学士（薬学）	1.01	平成20年度	大阪府吹田市山田丘1番6号
薬科学科	4	55	-	220	学士（薬科学）	1.11		
工学部								
応用自然科学科	4	217	-	868		1.05	平成20年度	大阪府吹田市山田丘2番1号
応用理工学科	4	248	-	992		1.06		
電子情報工学科	4	162		648	学士（工学）	1.05		

環境・エネルギー工学科	4	75	-	300		1.10		
地球総合工学科	4	118	-	472		1.04		
基礎工学部								
電子物理科学科	4	99	-	396		1.03		大阪府豊中市 待兼山町1番3号
化学応用科学科	4	84	-	336	学士(工学)	1.03	平成20年度	
システム科学科	4	169	-	676		1.00		
情報科学科	4	83	-	317		1.08		
文学研究科								
文化形態論専攻								大阪府豊中市 待兼山町1番5号
博士前期課程	2	38	-	76	修士(文学)	0.70		
博士後期課程	3	20	-	60	博士(文学)	0.93		
文化表現論専攻							平成20年度	
博士前期課程	2	37	-	74	修士(文学)	0.98		
博士後期課程	3	21	-	63	博士(文学)	1.25		
文化動態論専攻								
修士課程	2	19	-	38	修士(文学)	0.89		
人間科学研究科								
人間科学専攻								大阪府吹田市 山田丘1番2号
博士前期課程	2	70	-	140	修士(人間科学)	1.06		
博士後期課程	3	34	-	106	博士(人間科学)	0.93	平成20年度	
グローバル人間学専攻								
博士前期課程	2	19	-	38	修士(人間科学)	1.07		
博士後期課程	3	8	-	24	博士(人間科学)	1.04		
法学研究科								
法学・政治学専攻								大阪府豊中市 待兼山町1番6号
博士前期課程	2	35	-	70	修士(法学)	1.16	平成20年度	
博士後期課程	3	12	-	36	博士(法学)	0.69		
経済学研究科								
経済学専攻								大阪府豊中市 待兼山町1番7号
博士前期課程	2	24	-	48	修士(経済学) 修士(応用経済学) 修士(経営学)	0.81		
博士後期課程	3	12	-	36	博士(経済学) 博士(応用経済学) 博士(経営学)	0.69		
政策専攻								
博士前期課程	2	26	-	52	修士(経済学) 修士(応用経済学) 修士(経営学)	0.82	平成20年度	

博士後期課程	3	8	-	24	博士(経済学) 博士(応用経済学) 博士(経営学)	0.24	
経営学系専攻							
博士前期課程	2	33	-	66	修士(経済学) 修士(応用経済学) 修士(経営学)	1.09	
博士後期課程	3	5	-	15	博士(経済学) 博士(応用経済学) 博士(経営学)	1.46	
理学研究科							
数学専攻							
博士前期課程	2	32	-	64	修士(理学)	1.10	
博士後期課程	3	16	-	48	博士(理学)	0.64	
物理学専攻							
博士前期課程	2	68	-	136	修士(理学)	0.95	
博士後期課程	3	33	-	99	博士(理学)	0.53	
化学専攻							
博士前期課程	2	60	-	120	修士(理学)	1.18	
博士後期課程	3	30	-	90	博士(理学)	0.61	平成20年度 大阪府豊中市 待兼山町1番1号
生物科学専攻							
博士前期課程	2	54	-	108	修士(理学)	1.10	
博士後期課程	3	23	-	69	博士(理学)	0.67	
高分子科学専攻							
博士前期課程	2	24	-	48	修士(理学)	1.07	
博士後期課程	3	11	-	33	博士(理学)	0.60	
宇宙地球科学専攻							
博士前期課程	2	28	-	56	修士(理学)	1.08	
博士後期課程	3	13	-	39	博士(理学)	0.58	
医学系研究科							
生体生理医学専攻							
博士課程	4	23	-	92	博士(医学)	0.15	
病態制御医学専攻							
博士課程	4	28	-	112	博士(医学)	0.26	
予防環境医学専攻							
博士課程	4	50	-	200	博士(医学)	0.56	大阪府吹田市 山田丘2番2号
内科系臨床医学専攻							
博士課程	4	36	-	144	博士(医学)	1.53	平成20年度
外科系臨床医学専攻							
博士課程	4	35	-	140	博士(医学)	1.65	

医科学専攻								
修士課程	2	20	-	40	修士(医科学)	1.45		
保健学専攻								
博士前期課程	2	46	-	92	修士(保健学) 修士(看護学)	1.70		大阪府吹田市 山田丘1番7号
博士後期課程	3	23	-	69	博士(保健学) 博士(看護学)	1.08		
歯学研究科								
統合機能口腔科学専攻								
博士課程	4	31	-	124	博士(歯学)	0.96	平成20年度	大阪府吹田市 山田丘1番8号
分子病態口腔科学専攻								
博士後期課程	4	24	-	96	博士(歯学)	0.65		
薬学研究科								
創成薬学専攻								
修士課程	2	60	-	60	修士(薬科学)	1.46	平成22年度	
分子薬科学専攻								
博士後期課程	3	10	-	30	博士(薬学) 博士(臨床薬学)	0.86		大阪府吹田市 山田丘1番6号
応用医療薬科学専攻								
博士後期課程	3	14	-	42	博士(薬学) 博士(臨床薬学)	1.25	平成20年度	
生命情報環境科学専攻								
博士後期課程	3	8	-	24	博士(薬学) 博士(臨床薬学)	0.45		
工学研究科								
生命先端工学専攻								
博士前期課程	2	85	-	150	修士(工学)	1.12		
博士後期課程	3	18	-	54	博士(工学)	1.10		
応用化学専攻								
博士前期課程	2	77	-	129	修士(工学)	1.29		
博士後期課程	3	22	-	66	博士(工学)	0.55		
精密科学・応用物理学専攻								
博士前期課程	2	60	-	99	修士(工学)	1.06		
博士後期課程	3	16	-	48	博士(工学)	0.72		
知能・機能創成工学専攻								
博士前期課程	2	32	-	62	修士(工学)	1.35		
博士後期課程	3	6	-	18	博士(工学)	1.83		
機械工学専攻								
博士前期課程	2	80	-	135	修士(工学)	1.26		大阪府吹田市
博士後期課程	3	21	-	63	博士(工学)	0.70	平成20年度	山田丘2番1号

マテリアル生産 科学専攻											
博士前期課程	2	106	-	174	修士(工学)	1.32					
博士後期課程	3	28	-	84	博士(工学)	0.89					
電気電子情報工 学専攻											
博士前期課程	2	143	-	234	修士(工学)	1.31					
博士後期課程	3	31	-	93	博士(工学)	0.81					
環境・エネル ギー工学専攻											
博士前期課程	2	76	-	118	修士(工学)	1.53					
博士後期課程	3	15	-	45	博士(工学)	1.04					
地球総合工学専攻											
博士前期課程	2	98	-	165	修士(工学)	1.28					
博士後期課程	3	23	-	69	博士(工学)	0.59					
ビジネスエン 지니어リング専攻											
博士前期課程	2	33	-	66	修士(工学)	1.30					
博士後期課程	3	4	-	12	博士(工学)	0.66					
基礎工学研究科											
物質創成専攻											
博士前期課程	2	113	-	200	修士(工学)	1.13					
博士後期課程	3	31	-	93	博士(理学) 博士(工学)	0.77					
機能創成専攻											
博士前期課程	2	59	-	104	修士(工学)	1.39	平成20年度			大阪府豊中市 待兼山町1番3 号	
博士後期課程	3	15	-	45	博士(理学) 博士(工学)	0.33					
システム創成専攻											
博士前期課程	2	95	-	168	修士(工学)	1.26					
博士後期課程	3	24	-	72	博士(理学) 博士(工学)	0.62					
言語文化研究科											
言語文化専攻											
博士前期課程	2	32	-	64	修士(言語文化学)	1.02					
博士後期課程	3	15	-	45	博士(言語文化学)	1.08					
言語社会専攻											
博士前期課程	2	35	-	70	修士(言語文化学) 修士(日本語・日 本文化)	1.29	平成20年度			大阪府箕面市粟 生間谷東8丁目 1番1号	
博士後期課程	3	13	-	39	博士(言語文化学) 博士(日本語・日 本文化)	1.33					
国際公共政策研究科											
国際公共政策専攻											
博士前期課程	2	19	-	38	修士(国際公共政策)	1.15					
博士後期課程	3	11	-	33	博士(国際公共政策)	0.69					
							平成20年度			大阪府豊中市 待兼山町1番3 1号	

比較公共政策専攻												
博士前期課程	2	16	-	32	修士 (国際公共政策)	1.06						
博士後期課程	3	10	-	30	博士 (国際公共政策)	0.93						
情報科学研究科												
情報基礎数学専攻												
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	0.89						
博士後期課程	3	7	-	21	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.28						
情報数理学専攻												
博士前期課程	2	14	-	28	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.10						
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.53						
コンピュータサイエンス専攻												
博士前期課程	2	17	-	34	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.43						
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.73						
情報システム工学専攻												
博士前期課程	2	18	-	36	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.33	平成20年度			大阪府吹田市 山田丘1番5号		
博士後期課程	3	6	-	18	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	1.16						
情報ネットワーク学専攻												
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.12						
博士後期課程	3	7	-	21	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	1.23						
マルチメディア工学専攻												
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.10						
博士後期課程	3	7	-	21	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.99						
ハブ情報工学専攻												
博士前期課程	2	17	-	34	修士 (情報科学) 修士 (理学) 修士 (工学)	1.17						
博士後期課程	3	6	-	18	博士 (情報科学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.49						
生命機能研究科												
生命機能専攻												
博士課程	5	55	-	275	修士 (生命機能学) 修士 (理学) 修士 (工学) 博士 (生命機能学) 博士 (理学) 博士 (工学)	1.18	平成20年度			大阪府吹田市 山田丘1番3号		
高等司法研究科												
												大阪府豊中市

法務専攻 専門職学位課程	3	80	-	280	法務博士（専門職）	0.98	平成20年度	待兼山町1番6号
大阪大学・金沢大学・ 浜松医科大学連合小児 発達学研究科 小児発達学専攻 博士課程	3	10	-	20	博士（小児発達学）	1.25	平成21年度	大阪府吹田市 山田丘2番2号

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所小児発達学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(研究科長)	遠山正彌(61)	平成21年4月	行動・情動神経科学※ 分子生物学特論						
専	教授	谷池雅子(51)	平成21年4月	小児発達医学※ 小児発達神経学演習※ 生命倫理学※ 小児発達神経学特論						
専	教授	片山泰一(44)	平成21年4月	神経薬理学※ 分子生物学演習※ 分子生物学特論						
専	教授	柴和弘(52)	平成21年4月	行動・情動神経科学※ 認知行動生物学演習※ 認知行動生物学特論						
専	教授	大井学(57)	平成21年4月	小児発達評価・療養学※ コミュニケーション支援学演習※ コミュニケーション支援学特論						
専	教授	小泉晶一(66)	平成21年4月	小児発達医学※ 高次脳機能学特論						
専	教授	尾内康臣(47)	平成21年4月	画像生物学演習※ 画像生物学特論						
専	教授	鳥塚達郎(47)	平成21年4月	画像生物学演習※ 画像生物学特論						
専	教授	武井教使(53)	平成21年4月	疫学統計学※ 疫学統計学演習※ 疫学統計学特論						
専	准教授	毛利育子(44)	平成21年4月	小児発達医学※ 小児発達神経学演習※ 小児発達神経学特論						
専	准教授	松崎伸介(33)	平成21年4月	臨床遺伝・発達分子生物学※ 分子生物学演習※ 分子生物学特論						
専	准教授	内田裕之(42)	平成21年4月	発達臨床心理学※ 子育て支援学演習※ 子育て支援学特論						
専	准教授	小泉惠太(43)	平成21年4月	行動・情動神経科学※ 認知行動生物学演習※ 認知行動生物学特論						
専	准教授	荒木友希子(35)	平成21年4月	小児発達評価・療養学※ コミュニケーション支援学特論						
専	准教授	棟居俊夫(54)	平成21年4月	高次脳機能学演習※ 高次脳機能学特論						

専	准教授	新井田 要 (44)	平成21年4月	高次脳機能学演習※ 高次脳機能学特論							
専	准教授	土屋賢治 (42)	平成21年4月	疫学統計学※ 児童精神医学※ 疫学統計学演習※ 疫学統計学特論							
専	准教授	鈴木勝昭 (44)	平成21年4月	児童精神医学※ 社会支援学演習※ 社会支援学特論							
専	講師	酒井佐枝子 (37)	平成21年4月	子育て支援学演習※ 子育て支援学特論							
専	助教	下野九理子 (40)	平成21年4月	小児発達医学※ 小児発達神経学演習※ 小児発達神経学特論							
専	助教	吉原 亨 (34)	平成21年4月	行動・情動神経科学※ 認知行動生物学演習※ 認知行動生物学特論							
専	助教	高橋和子 (50)	平成21年4月	小児発達評価・療育学※ コミュニケーション支援学演習※ コミュニケーション支援学特論							
兼任	教授	永井利三郎 (59)	平成21年4月	母子保健・教育福祉論※							
兼任	教授	大藺恵一 (51)	平成21年4月	小児発達医学※							
兼任	教授	藤原千恵子 (58)	平成21年4月	母子保健・教育福祉論※							
兼任	教授	畑澤 順 (54)	平成21年4月	画像生物学演習※							
兼任	教授	井村 修 (56)	平成21年4月	発達臨床心理学※							
兼任	教授	藤岡淳子 (53)	平成21年4月	発達臨床心理学※							
兼任	教授	松田敏夫 (58)	平成21年4月	神経薬理学※							
兼任	教授	東田陽博 (61)	平成21年4月	行動・情動神経科学※							
兼任	教授	小川 智 (50)	平成21年4月	行動・情動神経科学※	兼任	教授	櫻井 武 (44)	平成21年4月	行動・情動神経科学※	平成21年4月 小川智教授就任辞退による担当者の交替 (21)	
兼任	教授	浅野雅秀 (49)	平成21年4月	認知行動生物学演習※							

兼担	教授	森 則夫 (56)	平成21年4月	児童精神医学※						
兼担	教授	大関武彦 (62)	平成21年4月	小児発達医学※						
兼担	教授	巽あさみ (54)	平成21年4月	社会支援学演習※	兼担	准教授	永井道子 (49)	平成22年4月	社会支援学演習※	平成22年4月 巽あさみ教授担当辞退による担当者の交替 (22)
兼担	准教授	霜田 求 (49)	平成21年4月	生命倫理学※	兼担	教授	中岡成文 (59)	平成22年4月	生命倫理学※	平成22年4月 霜田求准教授退職による担当者の交替 (22)
					兼担	准教授	村上靖彦 (39)	平成22年4月	生命倫理学※	
					兼任	講師	霜田 求 (50)	平成22年4月	生命倫理学※	
兼担	准教授	橋本 均 (43)	平成21年4月	神経薬理学※						
兼担	准教授	松崎秀夫 (42)	平成21年4月	臨床遺伝・発達分子生物学※ 実験行動解析学演習※						
兼担	准教授	橋本亮太 (38)	平成21年4月	臨床遺伝・発達分子生物学※						
兼担	准教授	堀 修 (47)	平成21年4月	行動・情動神経科学※	兼担	教授	堀 修 (47)	平成21年4月	行動・情動神経科学※	平成21年4月教授昇任 (21)
兼担	准教授	河合隆平 (32)	平成21年4月	母子保健・教育福祉論※						
兼担	准教授	小林宏明 (37)	平成21年4月	コミュニケーション支援学演習※						
兼担	講師	酒井規夫 (49)	平成21年4月	臨床遺伝・発達分子生物学※						
兼担	助教	加藤久美 (38)	平成21年4月	小児発達医学※ 小児発達神経学演習※	兼任	講師	加藤久美 (39)	平成21年11月	小児発達医学※ 小児発達神経学演習※	平成21年10月 加藤久美助教退職による担当者の身分の変更 (22)
兼担	助教	西村高宏 (39)	平成21年4月	生命倫理学※	兼担	准教授	山中浩司 (39)	平成21年4月	生命倫理学※	平成21年4月 西村高宏助教就任辞退による担当者の交替 (21)
					兼担	助教	平井 啓 (36)	平成21年4月	生命倫理学※	
兼担	助教	服部剛志 (35)	平成21年4月	臨床遺伝・発達分子生物学※						
兼担	助教	安田由華 (35)	平成21年4月	児童精神医学※	兼担	助教	中谷英夫 (39)	平成22年4月	児童精神医学※	平成22年4月 安田由華助教退職による担当者の交替 (22)
兼担	助教	杉原玄一 (35)	平成21年4月	児童精神医学※ 疫学統計学※	兼担	助教	須田史朗 (38)	平成21年4月	児童精神医学※ 疫学統計学※	平成21年4月 杉原玄一助教就任辞退による担当者の交替 (21)
兼担	助教	山本茂幸 (34)	平成21年4月	疫学統計学演習※	兼担	助教	須田史朗 (39)	平成22年4月	疫学統計学演習※	平成22年4月 山本茂幸助教退職による担当者の交替 (22)

兼任	助教	藤田知加子 (37)	平成21年4月	社会支援学演習※						
兼任	助教	宮地泰士 (37)	平成21年4月	児童精神医学※ 社会支援学演習※	兼任	講師	河合里美 (38)	平成22年4月	児童精神医学※ 社会支援学演習※	平成22年4月 宮地泰士助教退職による担当者の交替 (22)
兼任	客員 教授	平谷美智夫 (62)	平成21年4月	コミュニケーション支援学演習※						
兼任	客員 教授	辻井正次 (44)	平成21年4月	社会支援学演習※						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
18	4	22	0	18	4	22	0	
(18)	(4)	(22)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (20年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究所>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

①	<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>各構成大学にFD担当教員各1名を選出して、FDに関する実施体制を整えた。</p> <p>※委員会組織ではないため規程は整備していない。また、授業アンケートについては教務担当教員にて実施した。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>FD担当教員間において、適宜遠隔講義システム等を用いて、FDに関する意見交換等を行った。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔講義の技法等について ・ e-Learning教材の作成方法等について ・ 授業改善のためのアンケートについて 他
②	<p>実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 遠隔講義システムを使った講義の研修会 2 兼任教員のための遠隔講義システムの説明会 3 教員相互の授業聴講 4 研究連絡会 5 授業アンケート <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大阪大学、金沢大学、浜松医科大学の各連合大学院講義室にて、実際に各大学からスライドを用いた講演を行い、互いに発表を聴講し、講義を効果的に行うための技法等について検討を行う。 2 兼任教員のために遠隔講義システムのデモンストレーションを行い、システムの説明及び様々な技法による講義の紹介を行う。

- 3 導入科目の授業をすべて録画し、同じ科目を分担する教員が収録映像を相互に視聴する。
- 4 大阪大学に3校の教員が集まり、研究の進捗状況等の発表を行う。
- 5 導入科目に対する授業アンケートをWebCTを利用して全学生に対して実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 H21.3/9 導入科目担当の17名の専任教員のうち14名が参加した。
- 2 H21.4/7 1学期の導入科目を担当する4名の兼任教員の参加があり、遠隔講義システムの説明及び紹介を行った。
H21.9/8 2学期の導入科目を担当する6名の兼任教員の参加があり、遠隔講義システムの説明及び紹介を行った。
- 3 H21.4月以降、収録された授業をWebCT上に随時掲載し、教員相互に授業を視聴することを可能にした。
- 4 H21.1/21 3校から7名の講師により研究連絡会を開催した。
H22.1/20 3校から3名の講師と約35名の専任及び兼任教員等の出席により研究連絡会を開催した。
- 5 1学期及び2学期終了時に開講した導入科目ごとに授業アンケートを実施し、69.7%の回答を得て、教務担当教員間において授業評価を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・新しいシステムを使った遠隔講義に教員一同大変興味を持って取り組んでおり、講義はトラブルなく履行できている。WebCTで自分の講義を後で見返すこともできるため、自身の技術向上にも大きく役に立っている。
- ・授業アンケートの結果については、教務担当教員間において評価と教員に対するフィードバックの方法等について検討を行った結果、全教員に対して他者・他授業の授業アンケートの結果も公表して学生からの要望・意見などを全教員と共有し、同じ問題意識を持って授業の改善に取り組んだ。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成22年11月頃

b 公表方法

ホームページに掲載することを予定している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受け、「適格認定」の評価を受けた。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成22年 3月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

(別紙)

「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」

現状の日本では、心理学、保健学/看護学、教育学などを修めた者が、それぞれの専門領域と経験とに基づいて「子どものこころ」の問題を扱うことが多く、科学的知識も決定的に不足している。「連合小児発達学研究科」の目的は、国家的課題である『子どものこころ』の障害を克服するために以下の3つの特徴を核とする新しい教育を提唱するものである。

- 1) 『子どものこころ』を科学的な視点をもって解明すること
- 2) 異なる出身履歴を持つ社会経験のある学生が、医学、心理学、教育学・保育学等からなる学際領域において、文理融合型の共通したプラットフォームを用いて、共に学び研究すること
- 3) 『子どものこころ』に対処しうる高度専門家、ならびに研究者を育成すること。

具体的には、大阪大学、金沢大学、浜松医科大学において『子どものこころ』に関連する異なった専門領域における最先端の研究者・教員が連携して、同一の到達目標を掲げる一専攻、3講座の博士後期課程3年の連合大学院として、平成21年4月に本研究科を設置した。

設置初年度の平成21年は、13名の学生を迎え入れ、その内9名が社会人学生であった。学生は、入学時に研究テーマに応じて、3講座のいずれかに配属され、各講座では、多様な背景を持つ学生の学習歴を把握して、選択科目等について助言を与えると同時に、研究・実験計画作成を支援した。また、初年度の授業として講義形式の導入科目を開講した。導入科目は生命科学系科目、医療系科目、社会・心理系科目の3分野を網羅し、3大学の専門家がファカルティデベロップメントや、テレビ会議等を用いた綿密な打ち合わせに基づいて作成したシラバスの下に、オムニバス形式で各科目を担当した。さらに、3大学を遠隔テレビ会議システムで接続することにより、各講座に配置された学生にリアルタイムでの受講を可能とし、社会人学生の学力を担保するために、講義の模様を収録したe-learningコンテンツを作成した。

初年度の単位取得状況では延べ97%の学生が単位を取得した。特筆すべき点は、e-learning やセルフテストを併用することで医療系の科目である「小児発達医学」の単位を非医学系の学生全員が取得できたことである。さらに、学生アンケートによると学生の授業満足度は80%を上回っており、授業がプラスになったと評価する学生も9割超と極めて高い評価であり、学業の成果は期待以上に上がっていると判断する。このことは、新しい学際領域における3大学の専門家の連携、遠隔テレビ会議システム、e-learning 等を用いた教育システムが十分に機能し、当研究科の目的が着々と達成されていることを示す。

本格的な研究指導は2年次以降に計画されているが、初年度の夏休み期間を利用して、学生がテレビ会議システムを利用して、3講座の専任・兼任教員の前で各々の研究計画を発表し、質疑応答を行う機会を設けた。学生は事前に十分な指導教員や学生とのミーティングを通じて、研究の背景たる先行研究の検討、対象・目的、予想される結果と社会への寄与を含めた研究計画の立案を行い、プレゼンテーション・スキルの指導を受けて、発表に臨んだ。同発表会は、同級生が取り組んでいる多彩な研究テーマを知ることにより、学生、指導教員間の研究連携・交流を促進し、各自の学習意欲を高めることができた。